

令和 2 年 度

財 務 諸 表

目 次

○ 貸 借 対 照 表	1 頁
○ 損 益 計 算 書	2 ~ 3 頁
○ 剰 余 金 計 算 書	4 頁
○ キャッシュ・フロー計算書	5 ~ 6 頁
○ 財 産 目 録	7 ~ 10 頁
(注 記 事 項)	
○ 重 要 な 会 計 方 針	11 頁 ~ 12 頁
○ 補 足 情 報	12 頁 ~ 13 頁

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度	科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	1,367,508,028	999,215,370	流動負債	3,263,209,422	2,424,827,643
現金預金	1,321,581,236	963,820,106	短期借入金	2,292,200,000	1,771,000,000
未収金	20,048,052	19,555,336	次期返済長期借入金	217,964,309	236,546,209
貸倒引当金	△ 1,715,062	△ 1,813,958	未払金	743,162,967	409,814,538
分譲事業資産	24,950,582	16,445,566	前受金	1,417,138	797,720
分譲資産	24,950,582	16,445,566	預り金	8,465,008	6,669,176
前払金	2,372,220	937,320	固定負債	3,733,449,531	3,841,439,756
その他流動資産	271,000	271,000	長期借入金	3,011,411,789	3,121,890,006
固定資産	6,164,698,383	5,885,078,432	預り保証金	205,389,529	204,560,000
賃貸事業資産	5,069,110,153	4,938,687,694	繰延建設補助金	256,329,716	248,199,648
賃貸住宅資産	7,270,311,568	7,270,311,568	引当金	260,318,497	266,790,102
減価償却累計額	△ 2,670,948,518	△ 2,795,840,585	退職給付引当金	73,487,888	79,596,669
賃貸施設等資産	644,097,976	644,097,976	計画修繕引当金	186,830,609	187,193,433
減価償却累計額	△ 175,363,111	△ 180,882,074	その他固定負債	0	0
長期前払費用	1,012,238	1,000,809	負債の部合計	6,996,658,953	6,266,267,399
その他事業資産	1,225,301,102	1,101,021,852	資本金	551,100,000	551,100,000
長期事業未収金	1,225,301,102	1,101,021,852	剰余金	△ 15,552,542	66,926,403
貸倒引当金	△ 140,579,589	△ 157,713,038	資本剰余金	0	0
有形固定資産	3,687,111	2,231,994	資産価額の適正化	0	0
建物等資産	6,991,907	3,941,907	による評価差額		
減価償却累計額	△ 6,248,072	△ 3,364,400	利益剰余金	△ 15,552,542	66,926,403
その他の有形固定資産	13,973,276	14,288,276	資本の部合計	535,547,458	618,026,403
減価償却累計額	△ 11,030,000	△ 12,633,789	負債の部及び資本の部合計	7,532,206,411	6,884,293,802
無形固定資産	7,071,850	742,174			
その他の固定資産	2,057,756	957,756			
長期有価証券	0	0			
破綻債権	1,950,000	850,000			
その他の資産	107,756	107,756			
貸倒引当金	△ 1,950,000	△ 850,000			
資産の部合計	7,532,206,411	6,884,293,802			

損 益 計 算 書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益〔A〕	2,595,779,545	2,221,697,248
分譲事業収益	36,647,000	9,660,000
住宅宅地分譲事業収益	36,647,000	9,660,000
分譲宅地事業収益	36,647,000	9,660,000
賃貸管理事業収益	455,304,758	457,204,360
賃貸住宅管理事業収益	372,872,196	377,333,658
一般賃貸住宅管理事業収益	211,401,657	210,440,069
高齢者向け住宅管理事業収益	161,470,539	166,893,589
賃貸施設管理事業収益	82,432,562	79,870,702
賃貸店舗等管理収益	7,349,397	6,212,481
賃貸医療施設管理収益	56,546,268	54,388,444
賃貸宅地管理収益	7,161,900	7,108,800
駐車場管理事業収益	11,374,997	12,160,977
管理受託住宅管理事業収益	2,086,603,029	1,741,057,351
公共団体住宅管理事業収益	2,086,603,029	1,741,057,351
県営住宅管理事業収益	1,412,435,717	1,068,488,059
県職員宿舎等管理事業収益	185,893,249	182,647,619
岐阜市営住宅管理事業収益	331,251,191	346,455,143
大垣市営住宅管理事業収益	157,022,872	143,466,530
その他事業収益	17,224,758	13,775,537
長期割賦事業収益	14,508,758	11,950,859
外国人材住宅確保支援事業収益	2,716,000	1,824,678
事業原価〔B〕	2,476,600,804	2,116,228,071
分譲事業原価	36,353,402	8,845,508
住宅宅地分譲事業原価	36,353,402	8,845,508
分譲宅地事業原価	36,353,402	8,845,508
賃貸管理事業原価	345,670,351	362,052,282
賃貸住宅管理事業原価	307,394,814	325,676,680
一般賃貸住宅管理事業原価	195,331,020	211,423,456
高齢者向け住宅管理事業原価	112,063,794	114,253,224
賃貸施設管理事業原価	38,275,537	36,375,602
賃貸店舗等管理原価	699,441	309,259
賃貸医療施設管理原価	25,777,035	25,911,362
賃貸宅地管理原価	707,003	594,229
駐車場管理事業原価	11,092,058	9,560,752

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	2,086,603,029	1,741,057,351
公共団体住宅管理事業原価	2,086,603,029	1,741,057,351
県 営 住 宅 管 理 事 業 原 価	1,412,435,717	1,068,488,059
県 職 員 宿 舎 等 管 理 事 業 原 価	185,893,249	182,647,619
岐 阜 市 営 住 宅 管 理 事 業 原 価	331,251,191	346,455,143
大 垣 市 営 住 宅 管 理 事 業 原 価	157,022,872	143,466,530
そ の 他 事 業 原 価	7,974,022	4,272,930
長 期 割 賦 事 業 原 価	5,258,022	2,448,252
外 国 人 材 住 宅 確 保 支 援 事 業 原 価	2,716,000	1,824,678
一 般 管 理 費〔C〕	4,526,170	421,944
事 業 利 益 (損 失)〔D=A-B-C〕	114,652,571	105,047,233
そ の 他 経 常 収 益〔E〕	9,542,538	4,578,989
受 取 利 息	10,984	11,162
補 助 金 等 収 入	3,595,461	3,427,758
雑 収 入	5,936,093	1,140,069
そ の 他 経 常 費 用〔F〕	30,326,705	26,873,119
支 払 利 息	6,997,399	5,549,904
貸 倒 引 当 金 繰 入	19,083,968	17,133,449
雑 損 失	4,245,338	4,189,766
経 常 利 益 (損 失)〔G=D+E-F〕	93,868,404	82,753,103
特 別 利 益〔H〕	1,090,417	1,161,343
引 当 金 戻 入 収 益	1,090,417	1,161,343
特 別 損 失〔I〕	3,847	1,435,501
固 定 資 産 除 却 損	3,847	1,435,501
当 期 純 利 益 (損 失)〔J=G+H-I〕	94,954,974	82,478,945

剰 余 金 計 算 書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	0	0
	当期増加高又は、減少高	0	0
	利益剰余金へのてん補による減少高	0	0
	期 末 残 高	0	0
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金 金	期 首 残 高	△ 110,507,516	△ 15,552,542
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	△ 110,507,516	△ 15,552,542
	当期増加高又は、減少高	94,954,974	82,478,945
	当期純利益（損失）	94,954,974	82,478,945
	（上記の内、誤謬の訂正による係る当期の影響額）	0	0
	資本剰余金からのてん補による増加高	0	0
期 末 残 高	△ 15,552,542	66,926,403	
合 計	期 首 残 高	△ 110,507,516	△ 15,552,542
	当期増加高又は減少高	94,954,974	82,478,945
	期 末 残 高	△ 15,552,542	66,926,403

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	486,334,159	34,725,253
分譲事業活動による収支	32,758,942	9,320,045
住宅宅地分譲事業の収支	32,758,942	9,320,045
一般分譲住宅事業の収支	0	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	32,758,942	9,320,045
分譲宅地の譲渡による収入	34,117,000	9,660,000
分譲宅地事業による支出	△ 1,358,058	△ 339,955
賃貸管理事業活動による収支	222,434,317	228,024,916
賃貸住宅管理事業の収支	173,273,754	181,536,775
一般賃貸住宅管理事業の収支	74,671,311	74,666,954
賃貸管理事業による収入	216,120,998	214,154,531
賃貸管理事業による支出	△ 141,449,687	△ 139,487,577
高齢者向け住宅管理事業の収支	98,602,443	106,869,821
賃貸管理事業による収入	165,479,099	175,583,847
賃貸管理事業による支出	△ 66,876,656	△ 68,714,026
賃貸施設管理事業の収支	49,160,563	46,488,141
賃貸店舗等管理事業の収支	15,625,724	18,244,000
賃貸店舗等管理事業による収入	28,720,015	29,014,400
賃貸店舗等管理事業による支出	△ 13,094,291	△ 10,770,400
賃貸医療施設管理事業の収支	33,534,839	28,244,141
賃貸医療施設管理事業による収入	64,775,661	59,010,100
賃貸医療施設管理事業による支出	△ 31,240,822	△ 30,765,959
管理受託住宅管理事業の収支	68,895,566	△ 316,954,738
公共団体住宅管理事業の収支	68,895,566	△ 316,954,738
公共団体住宅管理事業による収入	2,359,801,563	1,980,964,774
公共団体住宅管理事業による支出	△ 2,290,905,997	△ 2,297,919,512
その他事業活動による収支	187,817,010	137,318,450
受託事業の収支	△ 2,659,140	1,220,998
受託事業による収入	0	2,987,600
受託事業による支出	△ 2,659,140	△ 1,766,602
長期割賦事業の収支	190,866,784	133,805,940
長期割賦事業による収入	196,775,399	136,469,398
長期割賦事業による支出	△ 5,908,615	△ 2,663,458
その他の事業収支	△ 390,634	2,291,512
その他の事業収入	4,923,618	4,527,100
その他の事業支出	△ 5,314,252	△ 2,235,588
一般管理活動による収支	3,419,140	4,184,004
その他の収支	△ 28,323,700	△ 24,209,600
その他経常損益に係る収支	△ 667,116	△ 1,522,324
特別損益に係る収支	0	△ 1,435,500

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,271,680	△ 346,500
事業資産形成活動による収支	△ 45,527,400	0
賃貸事業資産形成による収支	△ 45,527,400	0
一般賃貸住宅資産取得の収支	△ 45,527,400	0
賃貸住宅建設等による支出	△ 45,527,400	0
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
その他の投資活動による収支	△ 2,744,280	△ 346,500
有形固定資産形成による収支	△ 2,744,280	△ 346,500
建設補助金精算による収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成の収支	△ 2,744,280	△ 346,500
賃貸事業資産売却による収支	0	0
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,416,924	△ 392,139,883
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 336,416,924	△ 264,139,883
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 109,390,339	△ 83,088,090
一般賃貸管理事業に係る長期借入金による返済	△ 26,400,000	△ 27,600,000
高齢者向け住宅管理事業に係る長期借入金による返済	△ 82,990,339	△ 55,488,090
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 227,026,585	△ 181,051,793
長期割賦事業資産に係る短期借入金による返済	△ 65,800,000	△ 16,200,000
長期割賦事業資産に係る長期借入金による返済	△ 161,226,585	△ 164,851,793
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 112,000,000	△ 128,000,000
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	△ 112,000,000	△ 128,000,000
短期借入金の借換等による収入	625,000,000	605,000,000
短期借入金の借換等による支出	△ 625,000,000	△ 605,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 10,354,445	△ 357,761,130
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,331,935,681	1,321,581,236
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,321,581,236	963,820,106

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表の科目	前 年 度	当 年 度
次期繰越金	1,321,581,236	963,820,106
流動資産	1,321,581,236	963,820,106
現 金	0	0
預 金	1,321,581,236	963,820,106
固定資産	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,321,581,236	963,820,106

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				999,215,370
現 金 預 金				963,820,106
預 金				963,820,106
	普 通 預 金	十六銀行外5行	952,720,106	
	定 期 預 金	大垣共立銀行	11,100,000	
未 収 金				19,555,336
事 業 未 収 金				6,178,082
賃 貸 住 宅 等 管 理 事 業 未 収 金	未 収 家 賃 ・ 地 代	愛宕賃貸住宅外	4,122,916	
そ の 他 の 事 業 未 収 金	外国人材住宅確保支援事業等	岐阜県 外	2,055,166	
そ の 他 の 未 収 金	併 任 職 員 給 与 等	岐阜県土地開発公社外		13,377,254
貸 倒 引 当 金				△1,813,958
家 賃 等 貸 倒 引 当 金	未 収 家 賃 等		△1,813,958	
分 譲 事 業 資 産				16,445,566
分 譲 資 産				16,445,566
分 譲 宅 地 資 産	土 地	サニハイツ花の木 0.12ha	16,445,566	
前 払 金	前 払 金 費 用	施設賠償保険外		937,320
そ の 他 流 動 資 産				271,000
立 替 金	水 道 引 込 代 金 外	サニハイツ花の木	271,000	
固 定 資 産				5,885,078,432
賃 貸 事 業 資 産				4,938,687,694
賃 貸 住 宅 資 産				4,474,470,983
一 般 賃 貸 住 宅				2,284,250,549
	土 地	愛宕住宅外3団地・2.26ha	1,516,514,425	
	建 物	愛宕住宅外3団地・492戸	767,736,124	
高 齢 者 向 け 住 宅				2,190,220,434
	土 地	ラシュールメゾン岐阜・0.54ha	550,813,492	
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・108戸	1,639,406,942	
賃 貸 施 設 等 資 産				463,215,902
賃 貸 店 舗				2
	建 物	愛宕住宅外1団地13店舗	2	
賃 貸 医 療 施 設				137,301,896
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・13施設	137,301,896	
賃 貸 宅 地				325,914,000
	土 地	サニハイツ花かいどう外3団地	325,914,000	
そ の 他 賃 貸 施 設				4
	駐 車 場	サニハイツ花かいどう外	4	
長 期 前 払 費 用	火 災 保 険 料	愛宕住宅外3団地		1,000,809

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
その他事業資産				1,101,021,852
長期事業未収金				1,101,021,852
タウンビル事業割賦未収金	タウンビル事業割賦未収金	23件	1,100,810,437	
タウンビル事業滞納未収金	タウンビル事業滞納未収金	1件	211,415	
貸倒引当金				△157,713,038
一般引当金			△3,302,425	
滞納分引当金			△21,141	
特別引当金			△154,389,472	
有形固定資産				2,231,994
建物等資産	事務室・電気設備外	ワークショップ24		577,507
その他の有形固定資産				1,654,487
工具器具備品	工具器具備品	サーバ機器外	1,654,487	
無形固定資産				742,174
その他の無形固定資産	電話加入権・プログラム	賃貸管理・会計システム外	742,174	
その他の固定資産				957,756
破綻債権	分譲事業破綻更生債権	1件		850,000
その他の資産				107,756
その他の土地	未利用地	岐阜市花かいどう外11.2ha	107,756	
貸倒引当金				△850,000
債権償却特別勘定			△850,000	
資産の部合計				6,884,293,802

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				2,424,827,643
短期借入金				1,771,000,000
事業資金借入金				1,771,000,000
金融機関借入金	事業資金外	十六銀行外3行	1,771,000,000	
次期返済長期借入金				236,546,209
事業資金借入金				236,546,209
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業17件外	236,546,209	
未 払 金				409,814,538
事業未払金				352,552,847
賃貸住宅管理事業未払金	一般賃貸住宅管理費等		28,586,948	
県営住宅管理事業未払金	計画修繕工事費等		254,223,481	
県職員宿舍等管理事業未払金	一般修繕工事費等		20,891,235	
岐阜市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		27,898,321	
大垣市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		19,815,339	
その他の事業未払金	花の木汚水処理施設管理費等		1,137,523	
その他の未払金	運営事務費等			57,261,691
前 受 金				797,720
事業前受金				797,720
賃貸住宅管理事業前受金	入居者翌月家賃等	愛宕住宅外	761,720	
その他前受金	土地賃借料	携帯電話基地局用地1	36,000	
預 り 金				6,669,176
賃貸住宅管理事業預り金				1,558,600
一般賃貸住宅預り金	保証委託料等預り金	愛宕住宅外	1,558,600	
管理受託住宅管理事業預り金				1,507,518
公共団体住宅管理事業預り金	県営住宅管理預り金等	退去返還敷金等	1,507,518	
その他の預り金				3,603,058
その他の預り金				3,603,058
諸税等預り金	役職員所得税源泉分等		2,596,089	
その他の預り金	エレベータ保守自治会負担分		1,006,969	
固 定 負 債				3,841,439,756
長期借入金				3,121,890,006
事業資金借入金				3,121,890,006
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	330,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業14件外	2,791,890,006	

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
預り保証金				204,560,000
敷 金				93,699,236
一般賃貸住宅等敷金				43,309,140
	賃貸住宅敷金	愛宕住宅外3団地	33,680,640	
	店舗敷金	愛宕住宅外1団地	3,006,860	
	駐車場敷金	愛宕住宅外3団地	3,264,670	
	物置敷金	別府住宅外1団地	162,240	
	その他施設敷金	サニハイツ花かいどう外2団地	3,194,730	
サービス付高齢者住宅敷金				50,390,096
	高優賃住宅敷金		33,138,000	
	賃貸医療施設敷金		17,252,096	
保証金				110,860,764
	下水管理基金等	サニハイツ花の木外	36,988,364	
	定期借地権分譲保証金	サニハイツ花の木外3団地28件	73,872,400	
繰延建設補助金				248,199,648
事業資産	賃貸住宅建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・住宅外	231,382,514	
	賃貸施設建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・施設	16,817,134	
引当金				266,790,102
	退職給付引当金	職員16名	79,596,669	
	計画修繕引当金	一般賃貸住宅引当金	187,193,433	
負債の部合計				6,266,267,399
正 味 財 産				618,026,403

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和元年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：47年～50年 (2)有形固定資産 工具器具備品等 ・ 償却方法：定率法 ・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3)無形固定資産 ソフトウェア等 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年 直接控除方式	3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同 左 (2)有形固定資産 同 左 (3)無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 賃貸住宅管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、岐阜県住宅供給公社貸倒引当金取扱要綱に基づき計上している。 (2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の普通退職による期末要支給額を計上している。 (3)計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上している。	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 (3)計画修繕引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等に定められた役務の給付を持って計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左

前 年 度 (自令和元年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	6 消費税等の会計処理方法 同 左
7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については「地方住宅供給公社会計基準に係る減損会計処理基準及び注解」を適用している。 減損に当たっては、資産グループ毎に当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計処理の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 同 左 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同 左

2 補 足 情 報

前 年 度 (自令和元年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)																		
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																		
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の超過額はありませぬ。	1 預金のペイオフについて 預金の額 169,219,656円(A) ※岐阜信用金庫預金分 借入相殺の額 155,589,676円(B) 預金保険の額 10,000,000円(C) 超過額 3,629,980円(A-B-C)																		
2 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。	2 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 同 左																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資 産 の グ ル ー プ 数</th> <th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>5団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6ヶ所</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5団地	なし	—	—	賃貸施設資産	6ヶ所	なし	—	—	
種 別			資 産 の グ ル ー プ 数	減 損 処 理 の 状 況															
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上															
賃貸住宅資産	5団地	なし	—	—															
賃貸施設資産	6ヶ所	なし	—	—															

前 年 度 (自令和元年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
<p>1 その他経常損益の主要なものについて</p> <p>(1) 雑収入の主なものについて タウンビル事業における遅延損害金の回収 324,305円</p> <p>(2) 雑損失の主なものについて 空き家等相談窓口設置事業に係る事業費 3,347,958円</p> <p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 1,090,417円</p> <p>(2) 固定資産除却損の主なものについて 未利用地（砂防河川）の譲渡による固定資産除却損 3,696円</p>	<p>1 その他経常損益の主要なものについて</p> <p>(1) 雑収入の主なものについて タウンビル事業における遅延損害金及び償却債権の回収 360,365円</p> <p>(2) 雑損失の主なものについて 空き家等相談窓口設置事業に係る事業費 3,466,305円</p> <p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 1,161,343円</p> <p>(2) 固定資産除却損の主なものについて 花の木案内所解体による固定資産除却損 1,435,501円</p>

